



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本ピラー工業株式会社

コード番号 6490 URL <http://www.pillar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩波 清久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 丸岡 和広

TEL 06-6305-2801

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,950	5.0	951	0.1	894	△12.0	377	△35.8
28年3月期第1四半期	5,668	16.8	950	48.1	1,015	52.9	587	58.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 243百万円 (△58.9%) 28年3月期第1四半期 592百万円 (48.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	15.43	—
28年3月期第1四半期	23.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	44,756	33,708	75.3
28年3月期	42,164	33,905	80.4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 33,708百万円 28年3月期 33,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,800	7.8	1,750	10.1	1,750	6.7	950	△5.3	38.86
通期	23,800	3.7	3,650	5.2	3,650	4.5	2,200	△8.2	89.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	25,042,406 株	28年3月期	25,042,406 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	594,299 株	28年3月期	594,215 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	24,448,128 株	28年3月期1Q	24,746,485 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、世界経済・競合状況・為替の変動等に関わるリスクなどがありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は底堅く推移しておりますが、個人消費は雇用所得環境の着実な改善はあるものの可処分所得の伸び悩みなどにより回復に力強さを欠き、景気は依然として足踏み状態となっております。一方、世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復傾向にありますが、新興国では減速基調が続いており、今後、英国のEU離脱問題、米国大統領選挙をはじめとする不透明な海外情勢もあり、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような環境の中、産業機器分野向けシール製品は、船舶向けが順調に推移したことに加え、精密機械装置向け製品も堅調で、売上高は前年同期を上回りました。また、電子機器関連事業の半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品も半導体製造装置市場が引き続き活況であり、建築業界向け免震関連製品も堅調であったことから、売上高は前年同期比増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高59億50百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益9億51百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益8億94百万円（前年同期比12.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億77百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

連結売上高をセグメント別に見ますと、産業機器関連事業は24億93百万円（前年同期比2.7%増）、電子機器関連事業は34億31百万円（前年同期比6.6%増）、その他部門（不動産賃貸等）は24百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

また、営業利益のセグメント別につきましては、産業機器関連事業は3億85百万円（前年同期比0.8%減）、電子機器関連事業は5億67百万円（前年同期比0.2%増）、その他部門（不動産賃貸等）は10百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、電子記録債権並びに有形固定資産の増加等により前期末比25億92百万円増の447億56百万円となりました。また、有利子負債（リース債務は除く）は、前期末比20億33百万円増の25億72百万円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少等により前期末比1億96百万円減の337億8百万円となり、自己資本比率は75.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、平成28年7月25日に公表いたしました第2四半期及び通期の業績予想のとおりであります。

詳細につきましては、平成28年7月25日公表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,451	13,638
受取手形及び売掛金	8,329	7,876
電子記録債権	1,830	2,964
商品及び製品	600	575
仕掛品	1,034	1,016
原材料及び貯蔵品	540	626
その他	495	526
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	25,279	27,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,857	6,642
機械装置及び運搬具(純額)	1,184	1,147
土地	4,646	4,625
その他(純額)	2,212	2,127
有形固定資産合計	13,901	14,543
無形固定資産	94	86
投資その他の資産		
投資有価証券	2,521	2,538
その他	386	384
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	2,889	2,904
固定資産合計	16,884	17,534
資産合計	42,164	44,756
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,185	3,529
短期借入金	352	759
未払法人税等	790	153
賞与引当金	649	312
災害損失引当金	—	268
その他	1,289	2,416
流動負債合計	6,267	7,440
固定負債		
長期借入金	187	1,813
退職給付に係る負債	1,493	1,516
資産除去債務	58	58
その他	251	219
固定負債合計	1,991	3,607
負債合計	8,259	11,048

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,190	5,190
利益剰余金	23,053	22,990
自己株式	△464	△464
株主資本合計	32,745	32,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	948	882
為替換算調整勘定	357	280
退職給付に係る調整累計額	△145	△137
その他の包括利益累計額合計	1,159	1,025
純資産合計	33,905	33,708
負債純資産合計	42,164	44,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,668	5,950
売上原価	3,698	3,894
売上総利益	1,970	2,055
販売費及び一般管理費	1,019	1,103
営業利益	950	951
営業外収益		
受取配当金	41	35
為替差益	14	—
その他	11	8
営業外収益合計	68	43
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	—	89
その他	0	9
営業外費用合計	3	101
経常利益	1,015	894
特別損失		
減損損失	105	21
災害による損失	—	325
特別損失合計	105	347
税金等調整前四半期純利益	910	547
法人税、住民税及び事業税	213	128
法人税等調整額	109	41
法人税等合計	322	169
四半期純利益	587	377
親会社株主に帰属する四半期純利益	587	377

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	587	377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	△65
為替換算調整勘定	△32	△76
退職給付に係る調整額	1	8
その他の包括利益合計	4	△134
四半期包括利益	592	243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	592	243

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,428	3,217	5,646	22	5,668	—	5,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	640	625	1,265	4	1,269	△1,269	—
計	3,069	3,842	6,912	26	6,938	△1,269	5,668
セグメント利益	388	566	955	7	962	△12	950

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去0百万円及び棚卸資産の調整額△12百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分される土地の減損損失を特別損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては105百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,493	3,431	5,925	24	5,950	—	5,950
セグメント間の内部売上高又は振替高	676	695	1,371	4	1,375	△1,375	—
計	3,169	4,127	7,297	28	7,326	△1,375	5,950
セグメント利益	385	567	953	10	963	△12	951

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去1百万円及び棚卸資産の調整額△13百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、遊休資産に区分される土地の減損損失を特別損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては21百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。